

3. その他の行財政改革事項

前述の集中改革プランとともに第四次行政改革大綱に係る見直しの継続実施により、効率的な住民サービスの向上に努める。

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
1	使用料・手数料の見直し	総務部 財政課	平成18年度に検討委員会を組織し、市全体の使用料、手数料、一部負担金、実費徴収金などの見直しを検討する。	公費負担・受益者（利用者）負担を明確にし、市民負担の公平性の確保が図れる。		検討	一部実施	一部実施	一部実施
2	補助金、負担金等検討委員会の設置	市長公室 企画課	平成18年度に検討委員会を組織し、補助金、負担金の見直しを図る。	組織の自立と経費削減が図れる。		検討	一部実施	一部実施	一部実施
3	審議会等附属機関の見直し	関係各課	各課に所属する審議会、協議会、委員会等の附属機関について必要性や有効性を検討するとともに、女性構成員の増員を含めた構成員の見直しを行う。またできるだけ公募制を取り入れるようにする。	審議会等附属機関の削減とともに男女共同参画の推進が図れる。	継続	継続	継続	継続	継続
4	行政手続きの簡素化	関係各課	市民の負担軽減を考慮し、各施設の利用許可申請期間の統一やパソコンよりダウンロードできる申請書の種類の増加を図る。	住民の利便性の向上が図れる。	継続	継続	継続	継続	継続
5	窓口サービスの向上 (証明サービス窓口の一本化)	関係各課	証明窓口の一本化（ワンストップ）について検討する。	市民の利便性の向上を図ることができる。	検討	検討	検討	実施	継続

	取組業務名	所管部課	取 組 内 容	効果見込	年度目標				
					17	18	19	20	21
6	会館等公共施設の 有効利用	関係各課	既存施設の管理運営を見直し、施設の有効利用を図る。	市民が気軽に各種の活 動に利用できる。	継続	継続	継続	継続	継続
7	公共工事コスト縮 減	建設部 水道部	江南市公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画に基づき、 工事の計画段階から実施段階までの幅広い分野において縮減対策 を進める。	公共工事のコスト縮減 が図れる。	継続	継続	継続	継続	継続
8	監査の充実強化	監査委員事務 局	監査の充実を図る。	適正で効率的な行政運 営の確保ができる。	継続	継続	継続	継続	継続